

氏名	馬場 ちはる
学位の専攻分野の名称	博士（心理学）
学位記番号	甲文第162号（文部科学省への報告番号甲第551号）
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与年月日	2015年2月27日
学位論文題目	通常学級における児童・生徒の授業参加行動の機能的アセスメントに基づく支援
論文審査委員	（主査）教授 松見 淳子 （副査）教授 中島 定彦 中尾 繁樹（関西国際大学教授）

論文内容の要旨

馬場ちはる氏の博士論文は、論文題目が示すように「通常学級における児童・生徒の授業参加行動の機能的アセスメントに基づく支援」について、著者が丹念に積み重ねてきた研究の成果をまとめたものである。学力格差が広がり、多様化している日本の学校教育現場において、応用行動分析学の枠組みで実施した「積極的行動支援」（“Positive Behavior Support”：PBS）の有効性を論じている。

博士論文は4つの章から構成されている。第1章では、応用行動分析学の理論的枠組みを明らかにしたうえで、通常学級における児童生徒の多様性と授業参加行動について論じ、個々の生徒の支援ニーズに応えるための方法を検討している。通常学級場面に焦点を絞った文献レビューを徹底的に行い、機能的アセスメントに基づく支援研究の到達点と課題を明らかにしている。機能的アセスメントとは、行動の獲得や維持、減少あるいは消失に影響する先行事象と行動に随伴する結果を見つけるために行うアセスメント方法を指す。支援の主な目的は、学校環境と児童生徒の行動の相互作用について継続的に観察を行い、環境調整を図り、目標達成に必要な技能の指導を行うことである。学校教育における学習達成度だけを結果的に評価するのではなく、日常の授業参加行動に着目する根拠を説いたうえで、研究1から研究5の目的を明らかにしている。

第2章では研究1と研究2について報告している。研究1では、課題の難易度や強化子の価値および強化スケジュールによって、自閉症のある子どもの課題参加行動が変動することを実証している。習得済みで取り組みやすい課題と新しい課題を混ぜた「散在手続き」と、正答に対して「連続強化スケジュール」の適用を組み合わせた指導プログラムにより、参加児が苦手な課題に取り組めるようになったことを示した。研究1は応用行動分析学の基本を確認した事例研究であり、著者の一貫した視点を固めた初期の研究である。

研究2では、通常学級で特別な配慮を必要とする低学年の児童1名に対して、一事例実験デザインを用いて授業参加行動の機能的アセスメントを行った結果、児童の「ボーっと」する「静かな」逸脱行動が生じやすい環境要因を明らかにしている。対象児童に対して支援者が横で個別に遅延プロンプトを出すことにより、担任教師の学級全体への指示に従う授業参加行動が増えたことを示している。さらに、担任教師自身が注目喚起のプロンプトを出すことで対象児のみならず学級全体の授業参加行動が増加したことも確認している。

第3章では、自治体、支援対象校、および大学が連携した「通常学級におけるLD等への特別支援事業」に著者が「教員補助者」として参加し、6年間に亘り小学校と中学校の教育現場において実施した一連の実践研究について報告している。

研究3では、小学生および中学生の授業参加行動の割合が高い児童生徒ほど学業達成（成績）が優秀であること、さらに授業参加行動と学校肯定感に有意な正の相関、授業参加行動と学校回避感に有意な負の相関関係が認められた。この研究では授業参加行動が学校生活において果たす心理学的な役割が示され、「学校適応アセスメントの三水準モデル」（大対・大竹・松見, 2007）が支持されたことを考察で論じている。

研究4では、小学校と中学校における授業参加行動以外の行動、すなわち授業逸脱行動の形態（トポグラフィ）と出現頻度の割合を調べている。その結果、どの学年においても授業逸脱行動が観察されるが、小学生と比べて中学生においては特に「机に伏せる・寝る」、「ラクガキ・手紙」、「手遊び」といった行動が高い割合を占めることが分かった。直接には授業の妨害にはならないような「静かな逸脱行動」の機能を同定することの必要性を説き、積極的行動支援（PBS）の導入を提案している。

研究5では、公立中学校における1年生の全生徒約180名を対象に、授業参加率と学業達成との関連を調べ、クラスター分析により生徒の群分けを行った。授業参加率が中程度の生徒群（中群）および低い生徒群（低群）に対して、積極的行動支援（PBS）の目的に則り、適切な授業参加行動を褒めて伸ばすという支援を行った。結果、群（授業参加行動が中群と低群）と時期（介入前と介入後）の主効果が授業参加率の上昇に認められた。教師の評定による社会的妥当性の調査結果も良好であった。一方、教室での支援だけでは授業参加の向上が困難な生徒の存在を指摘しており、これらの生徒には個別の特別指導の必要性を示唆している。

第4章では総合論議を展開しており、博士論文研究の成果と貢献、限界点および今後の研究課題について考察している。著者は、応用行動分析学と積極的行動支援（PBS）について、「個別支援においても通常教育においても、持てる能力を最大限に発揮することに向けてすべての子どもがその恩恵を受けられるアプローチである」と述べ、持続的な実証研究に基づく博士論文を結んでいる。

論文審査結果の要旨

馬場ちはる氏の博士論文は、論文題目が示すように「通常学級における児童・生徒の授業参加行動の機能的アセスメントに基づく支援」について、著者が6年間に亘り、丹念に積み重ねてきた実践研究の成果を非常に精密にまとめたものである。博士論文は全4章から成り、レビュー研究と5つの実証研究が含まれている。論文の構成は、応用行動分析学の汎用性に対する理解が促進されるように工夫されており、完成度が高い論文として評価できる。

馬場氏は、集団性の高い日本の通常教育の現場に入り、児童生徒の詳細な行動アセスメントに基づく支援の可能性を探求してきた。博士論文に報告された実践研究は、どれも観察に基づく記述が精密であり、これまでの文献には見られない貴重で詳細な行動観察の結果が含まれていることは注目に値する。特に日本の中学校の教室における授業参加行動のアセスメント結果は示唆に富むものである。授業参加行動と学業成績との間に一貫して有意な相関関係が示された。さらに、教室で実施した積極的行動支援（"Positive Behavior Support" : PBS）の有効性と社会的妥当性が示された。徹底した文献レビュー研究の結果、行動の機能的アセスメントに基づく支援の有効性を予測し、博士論文研究では支援対象校と協働して特別支援体制を整えていくことになる。

研究1では、応用行動分析学の基盤である一事例実験デザインを用いて、課題の難易度と適切なパフォーマンスの強化スケジュールを操作することにより、自閉症のある幼児が課題に参加できることを示している。研究2では、小学校の教室で教師の学級全体に向けた指示を聞き逃してしまう児童に個別のプロンプトを提示することで、課題従事行動が増加することを実証した。研究3から研究5では、すべての学年あるいは学級のすべての児童生徒を対象に授業参加行動の割合を算出し、学業達成を示すテスト得点との関係を分析した結果に基づき、積極的行動支援（PBS）を実施している。

積極的行動支援は、応用行動分析的視点を基盤にして1980年代後半から米国で開発が始まった。近年、実証的研究が大幅に増加している支援法であり、対象者の生活場面において、適応的な行動レパトリーが拡大するように指導する。博士論文研究では、教室で個々の児童生徒に声かけを行い、課題従事行動に対して肯定的なフィードバックを与え、教師と協力して教室環境の調整を目指す支援を実施している。研究5は、博士論文に報告された研究では最も組織的な研究であり、学級の生徒数が比較的多い日本の通常学級場面において、授業参加行動を標的とする支援を実践できることが示された。また、教室における支援に応えることが困難な生徒が、どの学級にも在籍することが明らかになったが、これらの生徒の詳細な個別アセスメントは今後の課題として残されている。

口頭試問では、博士論文の成果について活発な質疑応答が行われた。中学校の授業参加行動を対象とした実証的研究が極めて少ない現状下、馬場氏の一連の研究は高い評価を受けた。学校の教育現場で専門性が縦横に発揮された博士論文として評価できる。口頭試問では海外の特別支援教育体制と日本のそれとの相違点について質問があったが、教育体制の社会文化歴史的背景を踏まえた馬場氏の応答は、今後の専門活動による社会貢献が大いに期待される内容であった。学力達成と授業参加が共に低い一部の児童生徒については、今後、科目別の授業参加率および教師の対応についてもアセスメントを行うことが提案された。

馬場ちはる氏は2015年1月22日に本学F号館において博士論文の公開発表を行った。審査委員会は、本博士学位申請論文を慎重に審査し、また2015年2月6日に応用心理科学研究センターで実施した口頭試問における結果と学会や教育現場などにおける諸活動から判断し、馬場ちはる氏が博士（心理学）の学位を授与されるにふさわしいとの結論に達したのでここに報告する。